

平成 24・25 年度各小委員会の進捗状況

1. 各小委員会の運営体制（平成 25 年度）

E T V 事業の効率的な実施に資するため、実証事業運営委員会の下に（1）国際小委員会、（2）実証技術分野見直し検討小委員会、（3）実証試験結果検証小委員会の3つの小委員会を設置し（下図参照）検討を行っている。

注：各委員の氏名は敬称略

：座長、付は平成 24 年度からの変更や追加

環境技術実証事業運営委員会

有蘭 幸司（熊本県立大学環境共生学部 教授）
 石田 耕三（株）堀場製作所 代表取締役副社長）
 石飛 博之（独）国立環境研究所企画部長）
 大友 宏（福島県環境センター 所長）
 岡田 光正（放送大学 教授）
 奥田 毅（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所環境情報部 部長）
 柿沼 潤一（公財）東京都環境公社東京都環境科学研究所 所長）
 河村 清史（元 埼玉大学大学院理工学研究科 教授）
 近藤 幹也（地独）東京都立産業技術研究センター開発本部開発第二部 部長）
 近藤 靖史（東京都市大学工学部建築学科 教授）
 坂本 和彦（埼玉県環境科学国際センター 総長）
 塚原 正徳（一社）日本産業機械工業会環境装置部会 幹事長）
 藤井 光（秋田大学大学院 工学資源学研究科 地球資源学専攻 教授）
 藤田 正憲（大阪大学 名誉教授）
 望月 悦子（千葉工業大学工学部建築都市環境学科 教授）
 安井 至（独）製品評価技術基盤機構 理事長）

国際小委員会

今村 聰
 （大成建設）
 大野 香代
 （産業環境管理協会）
 岡田 光正
 （放送大学）
 高橋 義雄
 （日本電気計測器工業会）
 田島 京子
 （日本電機工業会）
 藤井 重雄
 （藤井技術士事務所）

技術分野見直し検討
小委員会

大谷 繁
 （東京大学大学院）
 近藤 幹也
 （東京都立産業技術研究センター）
 村井 保徳
 （元大阪府みどり公社）
 安井 至
 （製品評価技術基盤機構）

実証試験結果検証
小委員会

石田 耕三
 （堀場製作所）
 奥田 毅
 （大阪府立環境農林水産総合研究所）
 柿沼 潤一
 （東京都環境公社東京都環境科学研究所）
 塚原 正徳
 （日本産業機械工業会）

2. 国際小委員会

(1) 目的

環境技術実証事業の国際動向を踏まえた事業のあり方を検討する。

(2) 平成 24 年度の検討状況

平成 24 年 9 月及び平成 25 年 1 月に 2 回開催した。E T V の国際動向について情報共有を行うとともに、平成 24 年 10 月に I S O 事務局により受理された E T V に係る提案書 (N W I P) について、専門的見地から検討を実施し、以下の 4 点に関する論点及び考え方の整理を行った。

E T V の I S O 化に関する国際動向

国内 E T V と I S O - E T V (想定) の比較

E T V の I S O 化に関するメリット・デメリット

考えられる環境省のスタンスについて

上記の検討結果を踏まえ、国内審議団体である産業環境管理協会が、I S O 提案に対する国としての最終的な検討の賛否を整理した。Technical Committee 207 の Sub Committee 4 のメンバー国による投票の結果、平成 25 年 2 月に E T V の標準化に係る新規提案が賛成多数で可決された。

(3) 平成 25 年度の検討状況・予定

国際標準化機構 (I S O) において、平成 25 年 5 月に E T V の国際標準化の草案を検討するワーキンググループ (W G) が立ち上げられ、ワーキングドラフトがメンバー国に配布されるとともに、同年 6 月に第 1 回 W G が開催され、これに参加した (詳細は資料 3 - 4 - 1 ~ 3 - 4 - 3 参照) 。今後、平成 25 年 10 月に第 2 回、平成 26 年 1 月に第 3 回が開催される予定となっている。

これに対する環境省としての対応方針等を協議するため、平成 25 年 5 月に第 1 回小委員会を開催し、(ア) ワーキングドラフトに対する対応や (イ) 第 1 回 I S O - W G において主張すべき日本のスタンス等について検討を行った。

今後小委員会は、平成 25 年 8 ~ 9 月頃及び平成 25 年 12 ~ 1 月頃の計 2 回開催し、以下の検討を行う予定。

各国の国際標準化草案に対する主張についての情報収集等

標準化により想定される影響の調査

求められる事業体制の変更等を反映した事業実施要領の改正案の検討

回	主な議事	主な検討概要
第1回 平成25年 5月30日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回ISO-WGのWGドラフトに対する対応について ・第1回ISO-WGにおいて主張すべき日本のスタンスについて 	<p>メンバー国に配布されたワーキングドラフトを踏まえ、国内ETVとの相違点と第1回ISO-WGにおける要確認事項、要主張事項について検討した。</p> <p>また、ワーキングドラフト以外で日本として主張しておくべき事項について検討を行い、それを踏まえ、日本のスタンス等説明資料の構成等を整理した。</p>

3. 実証技術分野見直し小委員会

(1) 目的

新規技術分野の設定及び既存技術分野の見直しに向けて、その検討プロセスと検討結果の有効性、妥当性の確保を目的として、以下の検討を行う。

平成25年度の新規技術分野の検討にかかる助言（平成24年度の検討事項）

平成27年度以降の新規技術分野の設定について、技術分野設定の観点の見直しを含めた検討

既存の技術分野設定のあり方（統合・休廃止等を含む）に係る検討

(2) 平成24年度の検討状況

平成24年10月及び平成25年2月に2回開催した。

平成25年度の新規技術分野の検討については、環境省内への意見聴取を行って選定した3候補の中から、今年度実施したフォローアップ・アンケート、関係者ヒアリング、分野見直し小委員会、運営委員会等において、何らかのニーズが指摘された8種類の個別技術を抽出した。抽出された8技術に関し、a. 既往文献、b. 各国の環境技術実証制度の調査、c. 別途実施したフォローアップ・アンケートにおいて、合わせて平成23年度実証申請者やこれまでに実証申請を行ったことがない事業者の実証ニーズの調査を行って、「技術実証ニーズ」、「類似制度の有無」、「実証可能性」等の情報を整理した。この結果を踏まえ、平成24年度第3回運営委員会において、平成25年度新規技術分野として「中小水力発電技術分野」を選定した。

上記、の検討内容については、平成25年度以降、環境技術の開発者及びユーザーにおいて具体的に要請のある環境技術等を抽出するため、環境技術全般の動向調査を整理するとともに、環境技術の開発者側、ユーザー側（行政府等）のニーズに関するアンケート調査の方法に関して検討を行った。

(3) 平成 25 年度の検討状況・予定

平成 25 年 8 ～ 9 月頃及び平成 25 年 2 月頃の計 2 回開催し、上記、の検討内容について、ボトムアップアプローチに重点を置き、以下の手順で検討を進める予定。

- (ア) 環境技術の開発者側のニーズ調査、ユーザー側のニーズ調査の実施
- (イ) 環境技術全般の動向のマッピング
- (ウ) 有望な新規技術分野の設定
- (エ) 優先度が特に高い新規技術分野に関する立ち上げ準備

4. 実証試験結果検証小委員会

(1) 目的

報告書としての客観性、第三者性を確保しつつ、広報媒体としての「有効性」や「妥当性」を高めていくため、以下の検討を行う（報告書の検証には、「技術的適切性」の視点も挙げられるが、この点は実証機関が担う）。特に下記、の検討事項については、平成 24 ～ 26 年度の 3 か年で、実証機関と実証運営機関の間で試行的に運用し、課題を見直すことで、作成要領及びチェックリストの策定を目指す。

実証試験結果報告書の作成要領の検討

実証試験結果報告書の検証用チェックリストの検討

実証試験結果報告書と実証冊子の位置づけ、実証冊子の構成等の改善案の検討

参考：本資料における『適切性』、『有効性』、『妥当性』の定義：

- ・ 技術的適切性：資料に間違いや齟齬がなく、資料の狙いを適切に読者に伝えることができるか？
- ・ 有効性：『第三者実証』の趣旨を体現した、実証試験結果の正確な報告」と「実証済技術や当該技術分野の普及拡大」を両立可能な実証試験結果報告書及び実証冊子を目指す上で、当該資料が十分な効果を上げることが期待できるか？
- ・ 妥当性：使用される場面や用途等を想定した場合に、当該資料がその目的を達成することができるか？

(2) 平成 24 年度の検討状況

平成 24 年 10 月、平成 25 年 1 月及び 3 月の計 3 回、小委員会を開催した。

実証試験結果報告書の作成要領とそのチェックリストについては、平成 24 年度段階の試行版を作成し、試行運用を実施した結果、「実証試験結果報告書の分量」や「実証申請者に記入いただく参考情報の充実」等の観点で改善が見られた。一方、(ア) 読み手が知りたい情報を体系的にまとめるとともに、可能な範囲で各技術分野統一した目次構成、(イ) 技術開発の可能性等、実証のメリットを感じられるような考察の可能性、(ウ) 背景知識が十分ではない読み手（例：自治体の調達部門に異動されて間もない事務職の方を想定）が理解できるための専門用語の解説等が検討課題として確認された。

上記の検討事項については、「実証済技術や当該技術分野の普及拡大」に向けて一般の方にも理解できる資料として企業等の営業活動にも活用が可能な報告ツールへと、実証冊子の名称（「実証対象技術の環境保全効果等」（広報資料））や機能・位置付けの見直しを行うこととし、そのための具体的な改善策について検討した。

（３）平成 25 年度の検討状況・予定

平成 25 年度以降も、引き続き実証試験結果報告書の作成要領とそのチェックリストを試行運用するとともに、ETVの国際動向や実証機関協議会での各実証機関の御意見を踏まえながら、見直しを図っていく。

上記の検討事項についても、平成 24 年度に検討した改善策や具体的な構成案を反映した広報資料を作成するとともに、今後 3 か年で改善を図る予定。

これに対応するため、平成 25 年 6 月に第 1 回小委員会を開催し、（ア）平成 25 年度の報告書作成要領や（イ）各広報媒体（紙媒体）のターゲット・用途等の改善等に関して検討を行った。

今後小委員会は、平成 25 年 10 月頃（予定）に 1 回開催し、（ア）平成 25 年度報告書作成要領の策定、（イ）各広報媒体のターゲット・用途等の改善等について検討を行う予定。

回	主な議事	主な検討概要
第 1 回 平成 25 年 6 月 20 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験結果報告書作成要領 Ver1.1（試行案）等について ・各広報媒体のターゲット・用途等の改善について 	<p>平成 24 年度実証試験結果報告書の試行的な検証結果を踏まえ、各実証機関に対し行った意見照会結果への対応方針や、それを踏まえた平成 25 年度の報告書作成要領、検証作業のスケジュール等について検討した。</p> <p>また、実証済技術や当該技術分野の普及拡大に向けて、各広報媒体（事業リーフレット、実証冊子、実証試験結果報告書）が最大限に機能する資料となるよう、資料の位置づけ（ターゲット・用途等）を再検討するとともに、平成 23 年度広報資料での到達点と課題を踏まえ、平成 24 年度広報資料の作成方針と基本構成について検討を行った。</p>